

平成25年度 卒業論文

共働き男性における  
追加出生希望の規定要因  
—— 性別役割規範の希薄化の影響 ——

専修大学人間科学部社会学科

指導教員名 金井雅之

HS22-0035A 下川 桐花

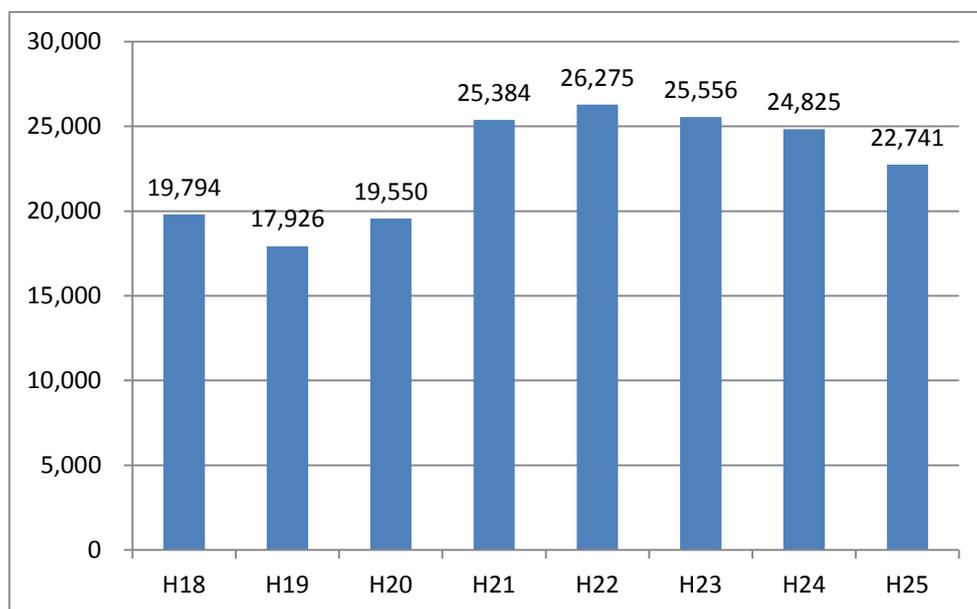


# 目次

第1章 研究の目的と先行研究.....	1
第2章 使用データと分析枠組み.....	6
2.1. 使用データ .....	6
2.2. 分析枠組み .....	6
第3章 変数と記述統計 .....	8
3.1. 従属変数.....	8
3.2. 独立変数.....	10
3.3. 統制変数.....	14
第4章 分析結果 .....	17
第5章 考察とまとめ .....	19
文献.....	22
謝辞.....	24

## 第1章 研究の目的と先行研究

平成 25 年 4 月 1 日現在，認可保育所を希望しながら入所できない「待機児童」の数が 2 万 2741 人存在する（図 1）。



データ出所：厚生労働省（保育所関連状況取りまとめ）より筆者作成

図 1 待機児童数の推移

この数はピーク時に比べて 3 年連続で減少しているが 2 万人台という高い水準にあり，仕事と育児を両立させている共働きの夫婦にとっては，一刻も早い改善が求められる問題であるといえる。

この待機児童問題というのは，年々減少し続けている合計特殊出生率にも影響していると考えられる。核家族化や，周囲の人々との関係の希薄化が進む日本では，誰もが簡単に信頼のおける人間に子どもを預かってもらえるような状況にあるとはいえ，共働き夫婦にとってそのような環境の欠如は，子どもを持つということに消極的になってしまう一因といえることができるからである。

第 14 回出生動向基本調査によると，「結婚後は，夫は外で働き，妻は家庭を守るべきだ」という設問に対し，未婚男性の「賛成」とする者の割合が 36.0%，「反対」とする者の割合が 60.1%であり，未婚女性は「賛成」とする者の割合が 31.9%，「反対」とする者の割合が

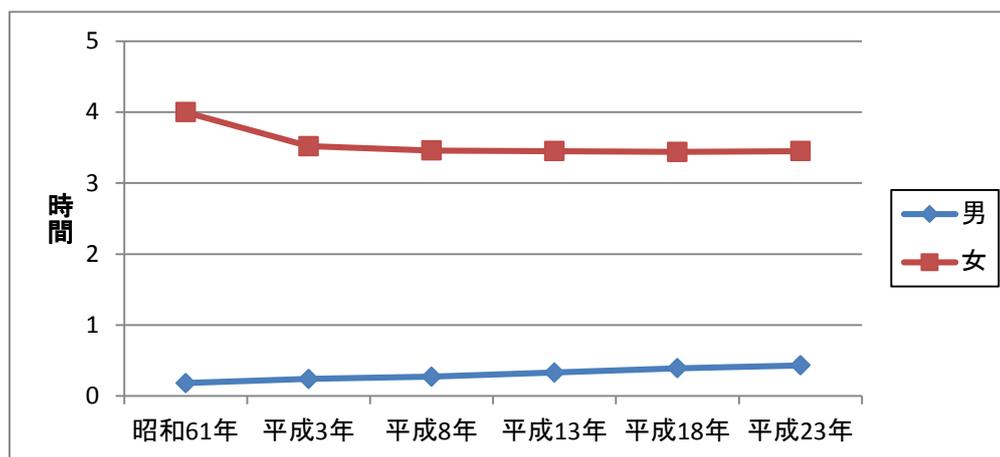
64.7%であった（国立社会保障・人口問題研究所 2010）。

これを性別で第 10 回（1992）の調査結果と比較すると、「賛成」とする未婚男性の割合は、62%から 36%へと激減しており、また未婚女性の場合も 50%から 31%へと減少していることが分かる。つまり、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という性別役割分業に基づいた意識は、これから子どもを産む世代、育てる世代にとっては希薄であるということである。

女性の社会進出は、「外で働く」のが男性の役割であるというような性別役割分業意識の希薄化にともなった影響であるが、「家事育児」の役割は女性の役割であるという認識はどうだろうか。

先行研究では、夫が家事・育児に協力的であることは妻の就業を促す効果を与えることや、家事参加志向をもつ夫であるほど、妻の正規就業選択確率が高まること、夫の平均帰宅時間が早いことや夫に家事参加志向・育児参加志向がある場合に、妻の正規就業選択確率が高まることが明らかになっており、また一方では、妻が就業している家計では夫の家事・育児参加が高まる傾向がみられることや、妻の市場労働時間が長いと夫の家事・育児参加が高まる傾向にあることが指摘されている（中野 2009）。

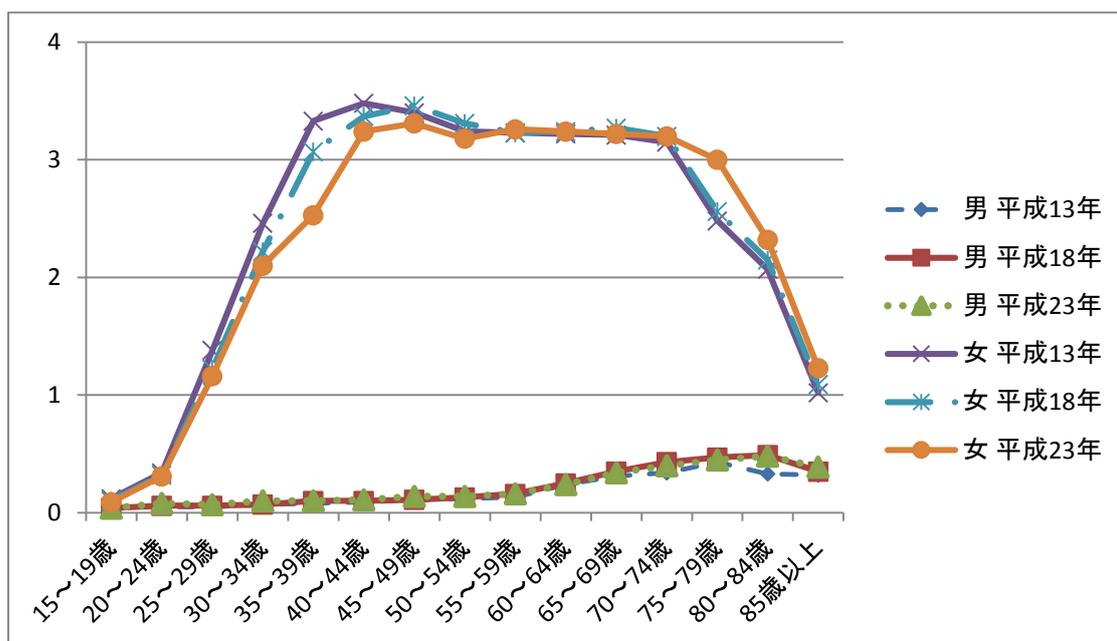
平成 23 年の社会生活基本調査（総務省 2011）の調査結果では、15 歳以上の人について、過去 25 年間の家事関連時間の推移を男女別にみると、男性は増加が続き、昭和 61 年と比べると、25 分の増加となっているのに対し、女性は平成 8 年まで減少が続いたが、その後はおおむね横ばいで、昭和 61 年と比べると、15 分の減少にとどまり、男女の差は縮小しているが依然と大きいことが明らかになった（図 2）。



データ出所：総務省（平成 23 年社会生活基本調査）より筆者作成

図 2 過去 25 年間の男女別家事関連時間の推移

家事関連時間のうち育児時間について、過去 10 年間の推移を男女、年齢階級別にみると、女性は 35～49 歳で大幅な増加がみられる。一方、男性は平成 13 年と比べると、30～39 歳では 5 分の増加がみられるが、おおむね横ばいとなっている（図 3）。



データ出所：総務省（平成 23 年社会生活基本調査）より筆者作成  
 図 3 男女別、年齢別の家事従事時間（平成 13 年，18 年，23 年）

女性の社会進出や高学歴化を背景にして男女ともに伝統的な分業意識から平等的な分業意識になりつつあるが（中川 2010）、父親が家事・育児に費やす時間が非常に少ないことが分かる。

平成 18 年の厚生労働白書において、「6 歳未満児のいる男女の育児・家事関連時間」を見たところ、他国と比較しても、日本の父親が家事・育児に費やす時間は圧倒的に短く、日本の母親の家事・育児に費やす時間は非常に長いことが指摘されている（厚生労働省 2006）。家事・育児に関しては、現状、性役割意識が根強いままであるが、出産・育児へと関わりたいという意欲の高い父親は増えており、実際に行動している父親も増えている（及川ほか 2012）。

「父親は育児をよく手伝うか」という問いに対する結果を、1980 年と 2003 年の厚生労働科学研究の一環で乳幼児の母親を対象とした調査からみってみる。1980 年の調査では、「よく手伝ってくれる」と答えた母親は約 40%であったのに比べ、2003 年では約 70～80%の母親が育児には協力的であると答えており、以前と比較すると協力的な父親が増加していることが分かった（及川ほか 2012）。

このような結果をうけ、平成 21 年「育児・介護休業法」が改正され、一部を除き平成 22

年に施行された。希望するすべての労働者が育児や介護を行いながら安心して働くことができる社会の実現のため、出産後の継続就業率や男性の育児休業取得率の向上等を目指し、育児・介護休業法に基づく両立支援制度の整備、両立支援制度を利用しやすい職場環境づくりなどを行うというもので、これは、子どもが1歳（一定の場合は、1歳半）に達するまで（父母ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2ヶ月に達するまでの間の1年間）の育児休業の権利を保証するものである。

先行研究では、育児休業制度の普及が女性の就業継続に寄与することや、育児休業制度が存在する企業では第一子出産確率が20%程度上昇することが示されており、男性の家事育児分担が出生率に与える影響を分析した研究では、男性の家事育児協力が高まることで女性の「子どもがもう1人欲しい」と答える確率が高まることが示された（小葉ほか2008）。

しかし、三浦の調査によると、男性に職場の育児休業制度は整っているかをたずねたところ、「まったく整っていない」、「どちらかというと整っていない」が49.2%、「どちらかというと整っている」、「とても整っている」が31.9%と、半数近くの回答者が整っていないと答えたことが分かった。それに加え、育児休業を取ることでできる雰囲気があるかをたずねた項目では、「とても取得しにくい」、「どちらかというと取得しにくい」という回答が65.14%にものぼり、なかには「女性であれば育児休業を取得できるが、男性では無理」という回答もあった（三浦2011）。

厚生労働省の、平成24年度雇用均等基本調査によると、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、平成23年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む）の割合は83.6%と、前年度の調査の87.8%より4.2ポイント低下し、男性の場合は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの1年間に配偶者が出産した人のうち、平成23年10月1日までに育児休業を開始した者の割合は0.24%で前年度の調査より、0.74ポイント低下した（厚生労働省2012）。

女性と比較すると、男性の育児休業取得率は著しく低い。最も大きな理由は、夫の収入が家計を支えている家庭が大半の中で、夫が育児休暇を取ることが、家計の圧迫につながると考えられているためである。

共働きであることが当たり前の現在の日本社会において、子育てがしやすい環境にあるとはいえない状況ではあるが、そのような家庭にとって重要となるのが、保育施設である。

平成25年度の厚生労働白書で、6歳以下の子を持つ親に対して、主に利用している施設を尋ねたところ、母親が就業している場合、2歳までは約8割が保育所などの施設を利用しており、3～6歳では9割以上が保育所や幼稚園を利用していた（厚生労働省2013）。また、保育施設を選ぶときに重視していることは、母親が就業している場合、専業主婦と比べて「自宅から近い」「利用時間が長い・延長が可能」「入所・入園時期に融通がきく」「職場に近い」「小さい年齢から預けることができる」といった、仕事と育児の両立に必要な要素が多く選択されていることが明らかとなった。より充実させて欲しい保育サービスを尋ねた

ところでは、妻が働いている男性の 4～5 割、働いている女性の 5～6 割が「子供が病気の時でも利用できる」ことを挙げており、共働きの夫婦にとって、子どもが病気の時の預け先に苦労していることが分かった（厚生労働省 2013）。

少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、社会環境が変化する中で、身近な地域に相談できる相手がいないなど、子育てが孤立する傾向にあるなか、保育所や幼稚園などの保育施設は、子育てを夫婦間の中で完結させるのではなく、誰もが子どもを育てるうえで周囲の協力やサポートを必要としているとの認識や自覚を促す、新たな子育ての共同化の試みとしての役割をもっているのではないだろうか（元木 2011）。

そこで本稿では、現状、家事・育児の主な担い手である女性にとって、経済的理由や、夫の協力度が「子どもがもう 1 人欲しい」という考えに影響することが先行研究では明らかにされているが、平等的な性役割分業意識をもちながらも、家計負担の大きい男性にとって「子どもがもう 1 人欲しい」と思える規定要因はなにが影響するのかを、東大社研・若年パネル調査と壮年パネル調査から分析する。

## 第2章 使用データと分析枠組み

### 2.1. 使用データ

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」として、2007年の1月から3月、2008年の1月から3月、および2009年の1月から3月にそれぞれ実施した「若年パネル調査」と「壮年パネル調査」を用いる。

「若年パネル調査」の調査対象者は、日本全国に居住する2006年12月時点で満20歳から満34歳までの男女個人である。また、「壮年パネル調査」の調査対象者は、満35歳から満40歳の日本全国に居住する男女個人である。

調査では全国271地点を10地域と4種類の都市規模の二層により層化し、対象者に追跡調査であることを事前に伝えた上で調査協力を要請し、郵送で調査票を配布、その後記入された調査票を調査員が訪問し回収した。

抽出台帳は、住民基本台帳を基本とし、住民基本台帳の閲覧が不許可となった地点では、選挙人名簿を使用した。2007年に実施された第一回調査では、若年者の有効回収数は3,367人であったが、2008年に実施された第二回調査では、有効回収数は2,719人、2009年に実施された第三回調査では、有効回収数は2,443人であった。

なお、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は2009年以降も毎年実施されている。

本稿の分析では、「もう1人子どもが欲しいか」という設問項目を従属変数として分析するために、第一回調査から第三回調査までに得られたデータのうち、2007年時点で20歳から34歳までの若年既婚者と、2007年時点で35歳から40歳までの壮年既婚者のデータを主に使用する。

### 2.2. 分析枠組み

本稿の研究では、若年パネル調査と壮年パネル調査の2007年時点で20歳から40歳までの既婚者で子どもがいる人を分析対象者とし、共働きで子どもをもつ男性がもう1人子どもが欲しいと思う意識にはなにが影響しているのかを分析するため、「もう1人子どもが欲しいか」という設問項目を従属変数とする。独立変数は「仕事で成功すること」「結婚して幸せな家庭生活を送ること」「お金持ちになること」「子どもには自分よりも恵まれた機会を与えること」「安定した仕事につくこと」に対する自分にとっての重要度を用いる。統制変数として、年齢、配偶者の雇用形態、本人・配偶者・世帯全体の過去1年間の収入、現在の暮らし向きをそれぞれ男性のみで抽出したものを加える。分析手法としては、二項ロジスティック回帰分析を用いる。

男性がもう 1 人子どもを持ちたいと思うかどうかは何が影響するのかを検討することにより、先行研究で経済的理由と夫の協力度が影響している女性との差が明らかになり、男女別の少子化対策への方向性を提示することができる。

## 第3章 変数と記述統計

### 3.1. 従属変数

従属変数である「もう1人子どもが欲しい」という項目について確認する前に、現在子どもがいるかどうかについて確認する(表1)。「現在子どもがいる」と答えたのは1,955人であり全体の40.8%であった。子どもの人数は「1人」と答えた人が37.6%、「2人」と答えた人が46.8%であり7割を占めている(表2)。

表1 現在子どもがいるかの分布

	度数	有効比率	全体比率
いる	1,955	40.8%	40.7%
いない	2,837	59.2%	59.1%
有効回答計	4,792	100.0%	99.8%
無回答	8		0.2%
総計	4,800		100.0%

表2 子どもの人数の分布

	度数	有効比率	全体比率
1人	735	37.6%	15.3%
2人	914	46.8%	19.0%
3人	262	13.4%	5.5%
4人	38	1.9%	0.8%
5人	3	0.2%	0.1%
6人	2	0.1%	0.0%
有効回答計	1,954	100.0%	40.7%
非該当	2,845		59.3%
無回答	1		0.0%
欠損値計	2,846		59.3%
総計	4,800		100.0%

子どもをもつ経験をしていない層についても「自分にとって理想的な子どもの数」を調査したところ（表 3）、「2 人」と答えた人が 55.0%、「3 人」と答えた人が 31.1%で全体の 8 割を占める結果となり、理想的な子どもの人数と実際の子どもの人数に差があることが明らかになった。

表 3 自分にとって理想的な子どもの数の分布

	度数	有効比率	全体比率
0 人	267	5.6%	5.6%
1 人	235	5.0%	4.9%
2 人	2,605	55.0%	54.3%
3 人	1,470	31.1%	30.6%
4 人	117	2.5%	2.4%
5 人以上	39	0.8%	0.8%
有効回答計	4,733	100.0%	98.6%
無回答	67		1.4%
総計	4,800		100.0%

ここで今回の分析で用いる従属変数の分布をみる。

回答項目は「欲しくない」「男の子が欲しい」「女の子が欲しい」「男女を問わず欲しい」「わからない」であるが、ここでは「男の子が欲しい」「女の子が欲しい」「男女を問わず欲しい」をまとめて「欲しい」という変数に再編し、「わからない」については欠損値処理を行い分析している。

「もう 1 人子どもが欲しい」と思っている人の分布は 843 人で、有効比率は 54.1%、思っていない人の分布は 715 人で 45.9%であった（表 4）。

表 4 もう 1 人子どもが欲しいかの分布

	度数	有効比率	全体比率
欲しい	843	54.1%	17.6%
欲しくない	715	45.9%	14.9%
有効回答計	1,558	100.0%	40.4%
欠損値計	3,242		59.6%
総計	4,800		100.0%

性別のもう1人子どもが欲しいと思うかのクロス表を作成したところ、 $\chi^2$  (df=1, N=1,558) = 22.9808 であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意であった。男性の約 5 割、女性の約 4 割で欲しいと思う人がいることが明らかになった (表 5)。

表 5 性別のもう1人子どもが欲しいかのクロス表

	欲しい	欲しくない	総計
男性	413 (61.1%)	263 (38.9%)	676 (100.0%)
女性	430 (48.8%)	452 (51.2%)	882 (100.0%)
総計	843 (54.1%)	715 (45.9%)	1,558 (100.0%)

### 3.2. 独立変数

独立変数は、「仕事で成功すること」「結婚して幸せな家庭生活を送ること」「お金持ちになること」「親友を持つこと」「子どもには自分よりも恵まれた機会を与えること」「安定した仕事につくこと」の自分にとっての重要度と「結婚生活・友人関係・生活全般」における満足度の変数を用いる。

クロス表を作成したところ、「結婚して幸せな家庭生活を送ること」については有意性が見られなかったため、本分析では用いないことにする。

「仕事で成功すること」についての重要度を見ると、 $\chi^2$  (df=2, N=4,763) = 243.9868 であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意であった。結果としては、男性の方が「とても重要」と答えている人が多く、「とても重要」「少し重要」と答えている人は約 9 割であることが明らかになった (表 6)。

表 6 性別の「重要度—仕事で成功すること」のクロス表

	とても重要	少し重要	重要ではない	総計
男性	1,109 (47.3%)	986 (42.1%)	248 (10.6%)	2,343 (100.0%)
女性	641 (26.5%)	1,288 (53.2%)	491 (20.3%)	2,420 (100.0%)
総計	1,750 (36.7%)	2,274 (47.7%)	739 (15.5%)	4,763 (100.0%)

「お金持ちになること」の重要度は、 $\chi^2$  (df=2, N=4,759) = 91.6297 であり、この関連も母集団においても 0.1%水準で有意であった。男性の方が「とても重要である」と答えた人が多く見られる (表 7)。

表 7 性別の「重要度—お金持ちになること」のクロス表

	とても重要	少し重要	重要ではない	総計
男性	749 (32.0%)	1,208 (51.6%)	386 (16.5%)	2,343 (100.0%)
女性	479 (19.8%)	1,462 (60.5%)	475 (19.7%)	2,416 (100.0%)
総計	1,228 (25.8%)	2,670 (56.1%)	861 (18.1%)	4,759 (100.0%)

「親友を持つこと」の重要度は、 $\chi^2$  (df=2, N=4,761) = 30.3153 であり、母集団においても 0.1%水準で有意で有意であった。男女ともに親友を持つことについて重要だと考えている人が多いという結果が見られた (表 8)。

表 8 性別の「重要度—親友を持つこと」のクロス表

	とても重要	少し重要	重要ではない	総計
男性	1,543 (65.9%)	704 (30.1%)	95 (4.1%)	2,342 (100.0%)
女性	1,766 (73.0%)	590 (24.4%)	63 (2.6%)	2,419 (100.0%)
総計	3,309 (69.5%)	1,294 (27.2%)	158 (3.3%)	4,761 (100.0%)

「子どもには自分よりも恵まれた機会を与えること」の重要度は、 $\chi^2$  (df=2, N=4,733) = 20.783 であり、母集団においても 0.1%水準で有意であった。「親友を持つこと」と同じく、こちらも、男女ともに 9 割の人が「とても重要」「少し重要」と考えていることが分かる (表 9)。

表 9 性別の「重要度—子どもには自分よりも恵まれた機会を与えること」のクロス表

	とても重要	少し重要	重要ではない	総計
男性	1,304 (56.0%)	811 (34.8%)	213 (9.1%)	2,328 (100.0%)
女性	1,222 (50.8%)	992 (41.2%)	191 (7.9%)	2,405 (100.0%)
総計	2,526 (53.4%)	1,803 (38.1%)	404 (8.5%)	4,733 (100.0%)

「安定した仕事につくこと」の重要度は、 $\chi^2$  (df=2, N=4,760) = 17.7123 であり、母集団においても 0.1%水準で有意であった。家計を支える役割が強い男性にとって「安定した仕事につくこと」を「とても重要」だと思ふ人の率は約 6 割であり、「とても重要」「少し重要」を合わせると男女で差はないように見られた (表 10)。

表 10 性別の「重要度—安定した仕事につくこと」のクロス表

	とても重要	少し重要	重要ではない	総計
男性	1,401 (59.8%)	797 (34.0%)	144 (6.1%)	2,342 (100.0%)
女性	1,305 (54.0%)	961 (39.7%)	152 (6.3%)	2,418 (100.0%)
総計	2,706 (56.8%)	1,758 (36.9%)	296 (6.2%)	4,760 (100.0%)

次に、性別の「結婚生活・友人関係・生活全般」における自身の現在の満足度についてのクロス表を、それぞれ作成した。

「結婚生活」の満足度は、 $\chi^2$  (df=2, N=2,238) = 37.037 であり、母集団においても 0.1% 水準で有意であった。男性の 8 割以上、女性の 7 割以上が満足していると答えており、全体でも満足していると答えた人は 8 割であった (表 11)。

表 11 性別の結婚生活の満足度のクロス表

	満足している	どちらともいえない	不満である	総計
男性	872 (85.2%)	114 (11.1%)	37 (3.6%)	1,023 (100.0%)
女性	919 (75.6%)	191 (15.7%)	105 (8.6%)	1,215 (100.0%)
総計	1,791 (80.0%)	305 (13.6%)	142 (6.3%)	2,238 (100.0%)

「友人関係」の満足度は、 $\chi^2$  (df=2, N=4,673) = 60.103 であり、母集団において 0.1% 水準で有意であった。友人関係については、男性よりも女性のほうが満足していると答えた人が多かった (表 12)。

表 12 性別の友人関係の満足度のクロス表

	満足している	どちらともいえない	不満である	総計
男性	1,458 (64.1%)	681 (29.9%)	137 (6.0%)	2,276 (100.0%)
女性	1,786 (74.5%)	506 (21.1%)	105 (4.4%)	2,397 (100.0%)
総計	3,244 (69.4%)	1,187 (25.4%)	242 (5.2%)	4,673 (100.0%)

「生活全般」の満足度は、 $\chi^2$  (df=2, N=4,755) = 34.396 であり、母集団において 0.1% 水準で有意であった。男性では約 5 割、女性で約 6 割の人が生活全般に満足していると答えた人が多くみられた (表 13)。

表 13 性別の生活全般の満足度のクロス表

	満足している	どちらともいえない	不満である	総計
男性	1,288 (55.3%)	652 (28.0%)	390 (16.7%)	2,330 (100.0%)
女性	1,533 (63.2%)	594 (24.5%)	298 (12.3%)	2,397 (100.0%)
総計	2,821 (59.3%)	1,246 (26.2%)	688 (14.5%)	4,673 (100.0%)

### 3.3. 統制変数

分析するにあたり、全ての変数を男性のみの就労している人を抽出し、統制したうえで分析を行っている。

共働きの夫婦について扱いたいため「配偶者の現職の雇用形態」を、家庭の経済状況が子どもをもう 1 人欲しいと思う意識に与えていることが先行研究より明らかになっているため、本人、配偶者、世帯全体のそれぞれの過去 1 年間の収入と、現在の暮らし向きを統制変数とし、年齢も加えて分析する。

収入については、過去 1 年間の本人の収入と、配偶者の収入と、世帯の年収を「年収なし」、「25 万円未満」、25 万円から 75 万円未満を「50 万円程度」として一選択肢、75 万円から 150 万円未満を「100 万円程度」として一選択肢、150 万円から 450 万円未満までは 100 万円刻み、450 万円から 600 万円未満を「500 万円程度」として一選択肢、それ以上は回答数が少なかったため「700 万円以上」として 1 つにまとめ、合計 9 個のカテゴリーに分けた。なお、「わからない」「配偶者はいない」という回答は欠損値として扱う(表 14, 15, 16)。

表 14 過去 1 年間の本人の収入の分布

	度数	有効比率	全体比率
年収なし	304	6.8%	6.3%
25 万円未満	433	9.7%	8.9%
50 万円くらい (25～75 万円未満)	573	12.9%	11.8%
100 万円くらい (75～150 万円未満)	804	18.1%	16.5%
200 万円くらい (150～250 万円未満)	707	15.9%	14.5%
300 万円くらい (250～350 万円未満)	576	12.9%	11.8%
400 万円くらい (350～450 万円未満)	274	6.2%	5.6%
500 万円くらい (450～600 万円未満)	238	5.3%	4.9%
700 万円くらい	545	12.2%	11.2%
有効回答計	4,454	100.0%	91.6%
欠損値計	346		8.4%
総計	4,800		100.0%

表 15 過去 1 年間の配偶者の収入の分布

	度数	有効比率	全体比率
年収なし	383	19.1%	7.9%
25 万円未満	56	2.8%	1.2%
50 万円くらい (25～75 万円未満)	97	4.8%	2.0%
100 万円くらい (75～150 万円未満)	171	8.5%	3.5%
200 万円くらい (150～250 万円未満)	181	9.0%	3.7%
300 万円くらい (250～350 万円未満)	276	13.7%	5.7%
400 万円くらい (350～450 万円未満)	313	15.6%	6.4%
500 万円くらい (450～600 万円未満)	288	14.3%	5.9%
700 万円くらい	244	12.1%	5.0%
有効回答計	2,009	100.0%	41.3%
欠損値計	2,791		58.7%
総計	4,800		100.0%

表 16 過去 1 年間の世帯の収入の分布

	度数	有効比率	全体比率
年収なし	1,413	43.2%	29.1%
25 万円未満	690	21.1%	14.2%
50 万円くらい (25～75 万円未満)	484	14.8%	10.0%
100 万円くらい (75～150 万円未満)	373	11.4%	7.7%
200 万円くらい (150～250 万円未満)	186	5.7%	3.8%
300 万円くらい (250～350 万円未満)	74	2.3%	1.5%
400 万円くらい (350～450 万円未満)	30	0.9%	0.6%
500 万円くらい (450～600 万円未満)	14	0.4%	0.3%
700 万円くらい	5	0.2%	0.1%
有効回答計	3,269	100.0%	67.2%
欠損値計	1,531		32.8%
総計	4,800		100.0%

雇用形態は、配偶者の現時点での雇用形態について 12 個の選択肢から回答してもらい、雇用形態を「正規雇用」、「非正規雇用」の 2 つのカテゴリーに再編したものを統制変数として加える。

「経営者・役員」、「正社員・正職員」、「自営業主・自由業主」、「家族従事者」を「正規雇用」とし、契約・臨時・嘱託・請負などを含む「パートなど」、「内職」を「非正規雇用」とする。また、「無職」「学生」という選択肢に関しては欠損値処理を行っている（表 17）。

表 17 配偶者の雇用形態の分布

	度数	有効比率	全体比率
正規	1,443	78.3%	29.7%
非正規	400	21.7%	8.2%
有効回答計	1,843	100.0%	37.9%
欠損値計	2,957		33.8%
総計	4,800		100.0%

## 第4章 分析結果

先行研究では、子どもをもつ共働き夫婦の女性がもう 1 人をもつことへの促進要因として、家庭の経済的理由や夫の積極的な家事育児への協力があげられていたことから、本研究においても、男性の「ふだんの生活での頻度—食事の用意・洗濯・家の掃除・日用品、食料品の買い物」から家事への協力度を、「日常的な子どもの世話—自身」から育児への協力度をそれぞれ分析したが有意性は見られなかった。そこで、子どもをもつ共働き夫婦における男性にはどのような要因が「もう 1 人子どもをもつこと」への規定因となっているのかを検討した。以下がその分析結果である。

「仕事で成功すること」「お金持ちになること」「親友を持つこと」「子どもには自分よりも恵まれた機会を与えること」の重要度は、二項ロジスティック回帰分析を用いて分析したが有意性は見られなかった。また「友人関係・生活全般」における現在の満足度についても、重要度と同様に二項ロジスティック回帰分析を用いて分析したが、有意性を確認することはできなかった。

そこで、「もう 1 人子どもが欲しいか」という従属変数について有意な結果がみられた。「安定した仕事につくこと」の重要度と、「結婚生活」の満足度の 2 つの独立変数の結果を確認すると、重要度、満足度どちらにおいても 5%水準で有意性のある結果が確認された(表 18)。統制変数は、年齢、配偶者の雇用形態、暮らし向きを用いた場合にのみ有意性がみられた。

表 18 追加出生希望と重要度—安定した仕事につく、満足度—結婚生活の  
二項ロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	2.499	**	0.890	2.778
重要度—安定した仕事につく	-0.322	*	0.157	-2.055
満足度—結婚生活	0.206	*	0.090	2.085
年齢	-0.065	***	0.015	-4.251
配偶者の雇用形態	0.309		0.188	1.640
暮らし向き	-0.056		0.109	-0.515

従属変数は「もう 1 人子どもが欲しいか」。「重要度—安定した仕事につく」の基準カテゴリーは重要ではない。「満足度—結婚生活」の基準カテゴリーは不満である。配偶者の雇用形態の基準カテゴリーは非正規雇用者。暮らし向きの基準カテゴリーは貧しい。

N=1,558. .< .10,\*<.05,\*\*<.01,\*\*\* < .001.

働いている男性のみを抽出した分析結果であることから、「子どもをもつ共働き夫婦の男性にとって、安定した仕事につくことが重要だと思っている人ほど、追加出生を希望しない」ことが明らかになった。安定した仕事につくことの重要度と、仕事で成功することについての重要度については0.1%水準で有意な正の関連がみられており、安定した仕事につくことが重要だと思っている男性ほど、仕事で成功することについても重要だと考えている。つまり、子どもが1人増えることによって生じる、家事や育児に従事する負担の増加を共働きの男性は、仕事を成功させることにおける阻害要因ととらえるため、追加出生を希望しなくなる。

また「子どもをもつ共働き夫婦の男性にとって、結婚生活にたいする満足度が高い人ほど、追加出生を希望する」ことが明らかになった。先行研究では、女性がもう1人子ども欲しいと思う促進要因の1つとして、「男性の家事育児への協力度」が影響していたが、結婚生活が円満である家庭の男性ほど、仕事と家事育児の役割を妻と平等に分担できるため、追加出生を希望することが分かる。

## 第5章 考察とまとめ

女性についての出産意欲に関する先行研究では、夫の家事育児協力がもう1人子どもが欲しいという希望を高めていることが明らかにされており（小葉ほか2008）、また、男性の育児参加の規定因に関する先行研究では、職場が子どものために休みを取ることができ、休日数が多い労働条件であること、家庭内での男女平等意識があること、配偶者の年収が高いことが明らかにされていた（三浦2011）。

そこで本稿では、子どもをもつ共働き夫婦の男性について分析するにあたって、「男は仕事、女は家庭」というような性別に基づいた役割規範の意識が希薄であり、働いている妻の出産意欲を高めることに影響を及ぼす、ふだんからの家事育児への協力度が高い男性ほど、もう1人子どもが欲しいと思うのではないかという仮説をたて、「ふだんの頻度—食事の用意・洗濯・家の掃除・日用品、食料品の買い物」と「日常的な子どもの世話—自身」という変数を用いて分析を試みたが、男性においては有意性のある結果は確認することができなかった。

では、男性についての追加出生希望には一体なにが影響を及ぼすのか分析するために、さまざまなクロス表で男女の有意差がみられるものを検討したところ、第3章で述べたように「仕事で成功すること」「結婚して幸せな家庭生活を送ること」「お金持ちになること」「親友をもつこと」「子どもには自分よりも恵まれた機会を与えること」「安定した仕事につくこと」についての重要度と、「結婚生活」「友人関係」「生活全般」の満足度で有意差が見られたため、これらの変数を用いてそれぞれ二項ロジスティック回帰分析を行った。

まず、自分にとっての重要度をきいた独立変数では、「安定した仕事につくこと」以外の全ての変数で有意差が認められなかった。

「安定した仕事につくことの重要性」の基準カテゴリーは「重要ではない」としており、もう1人子どもが欲しいかとの関連は、5%水準の有意な負の相関が見られたため、「子どもをもつ共働き夫婦の男性にとって、安定した仕事につくことの重要性が高い人ほどもう1人子どもが欲しいとは思わない」という結果になった。

今回の研究における統制変数は、年齢、配偶者の雇用形態、本人・配偶者・世帯全体の過去1年間の収入、現在の暮らし向きを用いて分析しているが、「安定した仕事につくこと」の重要性に関しては、年齢、配偶者の雇用形態、現在の暮らし向きを統制した場合のみで有意性が認められた。

妻は夫が子どもの世話をよくするほど追加出生意欲が高まるが（小葉ほか2008）、結婚後の家計維持を男性に期待する意識は男女ともに弱まっておらず（及川ほか2012）、子どもが1人増えるということは、妻の出産にともなう休業または退職によって、共働きであるときの家計状況よりも男性のみに期待される家計の負担度が高くなることが推測される。

それに加えて、現代の日本社会では「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業意識の希薄化が進んでおり、子どもが1人増えることにたいする男性の育児従事時間も増加するが、子どもに手がかかるといわれている時期は、キャリア形成においても重要な時期であり、安定した仕事につくことの重要性は、追加出生意欲を阻害していると考察する。

次に「結婚生活・友人関係・生活全般」について現在の満足度をきいた独立変数では、「友人関係・生活全般」においては有意な関連性がみることができなかった。

「結婚生活への満足度」の基準カテゴリーは「不満である」としており、もう1人子どもがほしいかとの関連は5%の有意な正の相関が見られたため、「子どもをもつ共働き夫婦の男性にとって、結婚生活の満足度が高い人ほどもう1人子どもが欲しいと思う」という結果となった。「安定した仕事につくことへの満足度」と同様に、年齢、配偶者の雇用形態、現在の暮らし向きを統制した場合のみで有意性が認められた。

多くの先行研究では、妻が就業している家計では夫の家事・育児参加が高まる傾向にあり、さらに妻が就業している場合には妻の市場労働時間が長いと夫の家事・育児参加が高まることが指摘されている(中野2009)。また、男性の育児への動機づけとして、妻への愛情が強いほど父親としての実感や喜び、自信に影響しており、夫婦関係の良好さが子どもへの愛着や育児につながっていると指摘されている(及川ほか2012)。共働き夫婦の女性を分析対象とした研究において、女性の出産意欲は結婚生活の満足度の高さが影響していることは明らかにされてきたが、本稿において共働きの夫婦の男性にとっても同様のことが言えることが確認された。

女性が理想とするライフコースとして1990年代以降、専業主婦コースが減少し、両立コースが増加し、その後大きな変化は見られておらず、男性においても、配偶者へ望む理想のライフコースも専業主婦から共働きを希望する人が多い(国立社会保障・人口問題研究所2010)。結婚・出産後も仕事を続けることを男女ともに望む家庭が増加している中、現状、家事育児従事の負担は女性に偏っており、実際に共働きである妻の結婚生活満足度低下への阻害要因として大きく影響を与えている。

共働き夫婦において、結婚生活の満足度の高さが追加出生希望率を上げるということには男女差がなく、家事育児に関しても男女差が縮小されるような、雇用や勤務の柔軟性など制度の変革が必要である。

出産行動に直接の影響がある女性についての追加出生希望への規定要因はさまざまな先行研究で分析されてきたが、本稿では、出産行動に直接の影響はないが、現在共働きであり、すでに子どもがいる家庭の男性についての追加出生希望への規定要因として、促進要因では「結婚生活の満足度が高い」こと、阻害要因では「安定した仕事につくことの重要度が高い」ことがあることを示すことができた。

育児したいと思うにもかかわらず、仕事のために育児に思うようにかかわることのできない共働き夫婦のキャリア形成期における育児負担を減らすことが、阻害要因の解決策としては重要である。

その解決策として、男性における育児休業制度の取得率をあげること、育児休業を取得してもキャリア形成に影響のない制度内容、職場環境であること、共働きの夫婦の育児負担を軽減するための役割をもつ保育施設を増やすことを提示する。

育児休業制度は、すべての男女労働者が対象であり、勤務先から休業期間中の賃金が支払われない、または一定以上の減額がある場合には、「育児休業給付金」として雇用保険から最高で月額賃金の 50%相当額が支給されると定められているが、厳しい労働条件のなかではそもそも育児休業を取得しやすいような職場環境ではなく、三浦の調査において半数以上の男性が取得しにくいと回答しているため(三浦 2011)、企業が育児休業中の能力の維持、向上のための措置を講じ、キャリア形成への影響を軽減させ、復帰後の経済状況への不安を除き、男性の育児休業取得率を上げることや、短時間勤務制度のような労働者のニーズにあった子育て支援制度の充実、事業所内託児施設の設置による、夫婦で従事時間の差がない育児への可能性を高めることで、追加出生を希望する共働き男性も増加すると考察する。

## 文献

- ハイライフ研究所, 2001, 「少子化時代の結婚観に関する研究」, 公益財団法人ハイライフ研究所, (2012年8月12日取得, <http://www.hilife.or.jp/pdf/20013.pdf>).
- 橋本圭司・村田美希, 2011, 「出生率と女性有業率の関係について——都道府県パネルデータによる検証」『追手門経済論集』46(2): 235-244.
- 疋田京子, 2008, 「大学生の恋愛観・結婚観に関する意識調査」『鹿児島県立短期大学紀要』59: 107-124.
- 福田真奈, 2011, 「親と断絶したシングルマザーの現状と課題——必要なソーシャルサポートと子どもへの影響」『白鷗大学教育学部論集』5(2): 395-412.
- 伊月知子・赤澤淳子・金井令子, 2006, 「結婚前後の生活の変化に対する夫婦の意識」『今治明德短期大学研究紀要』30: 19-29.
- 加藤千恵子, 2003, 「高学歴独身男性の結婚意思に関する事例研究」『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』41: 87-104.
- 小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫, 2009, 「夫の家事育児参加と出産行動」『季刊社会保障研究』44(4): 447-459, (2013年11月30日取得, <https://www.econ.kobe-u.ac.jp/doc/seminar/DP/files/0808.pdf>).
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2012, 「第14回出生動向基本調査第II報告書 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要 4.未婚者の生活と意識—若者たちを取りまく状況と意識—」, (2013年11月30日取得, <https://www.econ.kobe-u.ac.jp/doc/seminar/DP/files/0808.pdf>).
- 厚生労働省, 2012, 「雇用均等基本調査 事業所調査結果概要」, (2013年11月30日取得, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-24c.pdf>).
- , 2013, 「厚生労働白書—若者の意識を探る— (本文)」, (2013年12月12日取得, <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-3.pdf>).
- 厚生労働省, 2013, 「保育所関連状況取りまとめ」, (2013年11月30日取得, <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000022681.pdf>).
- 松浦弘幸・小井出一晴・野田信雄・根本哲也・伊藤安海・中野正博・福田吉治・今井博久, 「離婚の防止方法の統計解析(医療とソフトサイエンスその2)」『バイオメディカル・フアジィ・システム学会大会講演論文集: BMFSA』20: 147-150.
- 三木幹子・植木由香, 2010 「女子大学生と女子高校生の恋愛観・結婚観とジェンダー意識との関係」『広島女学院大学論集』60: 95-109.

- 三浦さつき, 2011, 「男性の育児参加の規定因に関する研究」『福山大学こころの健康相談室 紀要』 5: 27-35.
- 元木久男, 2011, 「子育ての共同の推進と保育施設の役割」『九州保健福祉大学研究紀要』 12: 85-94.
- , 2011, 「若者はなぜ結婚しないのか」『生活福祉研究』 77: 15-25.
- 永井暁子, 2011, 「若者の結婚 未婚化・晩婚化の裏に結婚観の変化——経済不安だけがハードルではない」『エコノミスト』 89(58): 49-51.
- 永瀬伸子, 1999, 「少子化の要因: 就業環境か価値観の変化か」『人口問題研究』 55(2): 1-18.
- 中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』 22(2): 201-212.
- 中井美樹, 2000, 「若者の性役割観の構造とライフコース観および結婚観」『立命館産業社会論集』 36: 117-127.
- 中野あい, 2009, 「夫の家事・育児参加と妻の就業行動: 同時決定バイアスを考慮した分析」『日本統計学会誌』 39: 121-135.
- 西本真弓・駿河輝和, 2002, 「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証分析」『日本統計学会誌』 32(3): 315-326.
- 及川裕子・宮田久枝・新道由記子・登日麻並, 2012, 「現代日本における男性と出産・育児」『園田学園女子大学論文集』 46: 43-58.
- 小野能文, 1988, 「現代の女子短大生の結婚観について」『夙川学院短期大学研究紀要』 13: 47-59.
- 篠原さやか, 2012, 「日本における結婚観の変化——JGSS 累積データ 2000-2010 を用いた分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』 12(9): 69-80.
- 総務省, 2011, 「平成 23 年社会生活基本調査 生活時間に関する結果」, (2013 年 11 月 30 日取得, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou2.pdf>).
- 鈴木健之, 2008, 「男性育児休業についての社会学的一考察」『盛岡大学紀要』 25: 23-30.
- , 1994, 「女性が働き続けることのできる職場環境——育児休業制度と労働時間制度の役割——」『大阪府立大学経済研究』 40(1): 43-56.
- 富田安信, 1994, 「女性の仕事と育児休業制度」『大阪府立大学経済研究』 39(4): 49-67.
- 山田昌広, 2010, 「日本の未婚化の実情と, 「婚活」による少子化対策の可能性」『クォーターリー生活福祉研究』 74.
- 山本桂子・西岡正子, 2006, 「大学生(通信教育課程)の職業意識と結婚観——ジェンダーの視点からの研究」『キャリア教育研究』 24(1): 21-31.

## 謝辞

本稿では、〔二次分析〕に当たり東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-3, 2007-2009」と「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave1-3, 2007-2009」(東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)の個票データの提供を受けました. 謹んでお礼申し上げます.